

SCG068-P04

会場:コンベンションホール

時間:5月22日 11:45-12:45

地表ソース型空中電磁探査法の沿岸域への適用性検討について Applicability of the grounded source airborne electromagnetics to coastal areas

佃 十宏^{1*}, 伊藤 久敏¹, 木方 建造¹, 海江田 秀志¹, 鈴木 浩一¹, 茂木 透², Abd Allah Sabry², 城森 明³, 結城 洋一⁴
Kazuhiro Tsukuda^{1*}, Hisatoshi Ito¹, Kenzo Kiho¹, Hideshi Kaieda¹, Koichi Suzuki¹, Toru Mogi², Sabry Abd Allah², Akira Jomori³, Youichi Yuuki⁴

¹ 電力中央研究所, ² 北海道大学, ³ ネオサイエンス, ⁴ 応用地質株式会社
¹CRIEPI, ²Hokkaido Univ., ³NeoScience Co., ⁴Oyo Co.

我が国の高レベル放射性廃棄物の地層処分において、沿岸域は有力な処分地候補の一つである。そして、地表調査とボーリング調査が主体となる概要調査における地表調査計画を効率的に立案することが重要である。

沿岸域では、海水起源の塩水と陸水起源の淡水の境界である塩淡水境界の分布形態を知ることが重要であり、これを探査する手法として電磁（電気）探査が有効と考えられる。この探査を地表から効率的に実施するためには、事前に空中からの探査により概要を把握することが必要となる。

従来の周波数領域の空中探査では海水の影響により、海上で分解能を得られないこと、探査深度が浅いことが課題であった。この点、地表ソース型空中電磁探査は時間領域の測定データを取得するため、探査深度が深い。

今回、概要調査における地表調査計画立案への適用性を検討するために、堆積岩の分布する沿岸域での現地調査を実施した。その結果、既往調査結果と概ね整合的であり、堆積岩の分布する沿岸域における適用可能性を示すことができた。

キーワード: 空中電磁探査, 地層処分, 沿岸域

Keywords: Airborne electromagnetics, Geological disposal, Coastal area